

# 「保険で良い歯科医療」に関する市民アンケート結果

## (概要報告)

2014年10月30日

「保険で良い歯科医療を」全国連絡会

「保険で良い歯科医療を」全国連絡会は、今年の7月1日から9月末の約2ヶ月、市民の歯科医療についての意識や受診動向を調査し、その結果を今後の歯科医療改善に役立てるためにアンケートを実施しました。「保険で良い歯科医療を」全国連絡会では、市民アンケートは、2006年、2008年に続き3回目となります。

### 1. 調査の概要

#### (1) 調査の対象、調査方法

本会に所属する千葉、東京、長野、愛知、大阪、兵庫、大分の各府県連絡会、と加盟団体である日本医療福祉生活協同組合連合会、全日本民主医療機関連合会、全国保険医団体連合会などの各都道府県や各地域組織を通じ、市民、患者等に協力を依頼し、調査用紙に直接記載する方法や面接で聞き取りする方法、また、本会ホームページからも回答できるインターネット調査を実施しました。

#### (2) 調査時期

2014年7月1日から9月末。

#### (3) 回収数

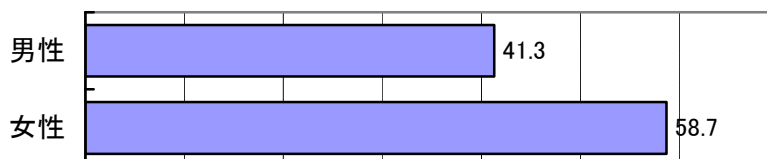
秋田、島根、長崎、沖縄を除く43都道府県の7,149人からの回答を得ました。回収数は、2006年(1,244人)、2008年(1,351人)と比べて、6倍近い回答数となっています。

#### (4) 調査の属性

##### 【性別】

男女比では男性41.3%、女性58.7%でした。

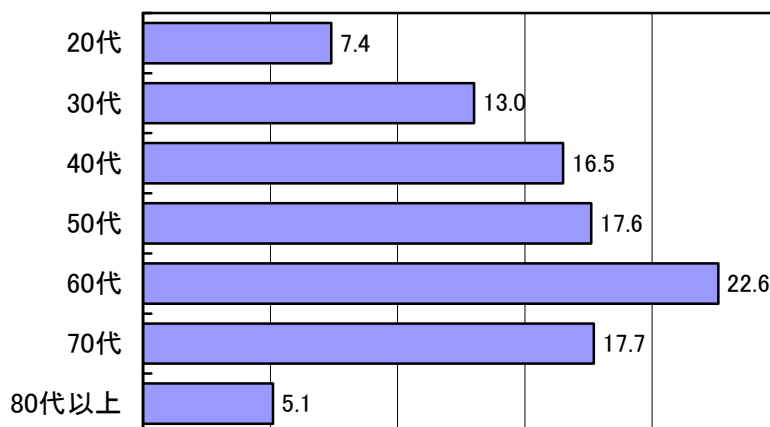
	回収数	比率
男性	2,894	41.3
女性	4,118	58.7



##### 【年齢】

年代別では、20代7.4%、30代13.0%、40代16.5%、50代17.6%、60代22.6%、70代が17.7%、80代以上が5.1%で、60代が最も多い構成となっています。

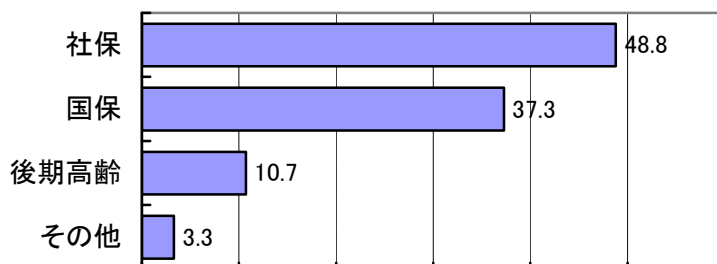
	回収数	比率
20代	523	7.4
30代	922	13.0
40代	1168	16.5
50代	1248	17.6
60代	1601	22.6
70代	1250	17.7
80代～	362	5.1



### 【加入している社会保険の種類】

加入している健康保険の種類では、社保が48.8%、国保が37.3%、後期高齢が10.7%、その他は3.3%でした。サラリーマン等いわゆる現役世代が半数近くとなっています。

	回収数	比率
社保	3,400	48.8
国保	2,598	37.3
後期高齢	747	10.7
その他	229	3.3



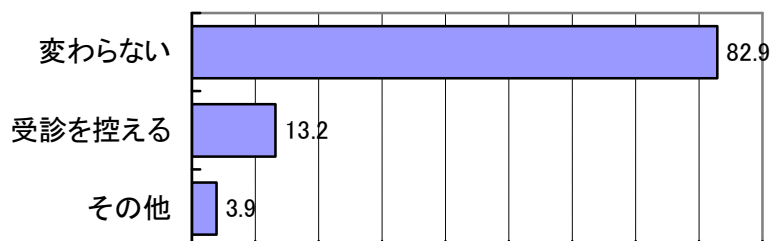
### (5) 全体の特徴

- 1、7千人を超える市民から歯科の受診動向、歯科医療に対する意識調査を得ることができ、国民全体の歯科医療に対する意識とも捉えられる。
- 2、今年4月からの消費税率が8%へ引き上がったことで、今後の受診について、「受診を控える」と答えた人が13.2%。
- 3、現在治療せずに放置していると回答した人は28.1%。
- 4、治療しない理由」は「時間がない」、「治療が苦手」、「費用が心配」の順に回答。
- 5、健康保険に入れてほしい歯科治療は、「自然の歯の色に近い被せもの」(35.3%)、「新しく開発された技術や材料」(31.5%)、「子どもの歯科矯正」(21.9%)、「金属を使った入れ歯」(9.5%)の順に回答。
- 6、「保険のきかない治療を増やすこと」について、反対が92.5%。

## (6) 調査結果

◇設問: 4月から消費税が引き上げられました。今後の歯科受診についてご意見をうかがいます。

	回収数	%
変わらない	5651	82.9
受診を控えようと思った	903	13.2
その他	264	3.9



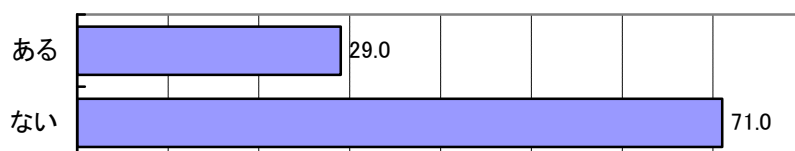
### 【消費税増税後の歯科受診について】

今年4月から消費税率が5%から8%に引き上げられたことに関して、今後の歯科受診について聞きました。

「変わらない」と回答した人が、82.9%でした。一方、「受診を控えようと思う」と回答した人が13.2%でした。男性と女性を比較すると女性(52.8%)が男性(47.2%)を5.6ポイント上回っています。年代別では、60代(25.3%)が最も高く、低かったのが80代以上(4.8%)、20代(5.3%)でした。

◇設問: 現在、治療をせずにそのまま放置しているところがありますか。

	回収数	比率
合計	7,149	100.0
ある	1,979	29.0
ない	4,845	71.0



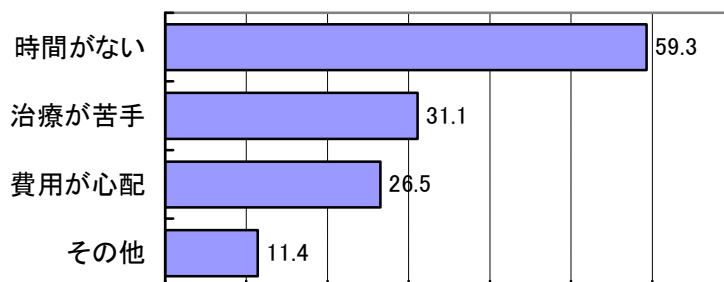
### 【歯の治療状況について】

現在、治療をせずそのまま放置しているところがありますかとの問いに対して、29.0%の人が「ある」と回答しています。男性と女性を比較すると女性(55.8%)が男性(44.2%)を11.6ポイント上回っています。年代別で見ると50代(21.4%)が高く、60代(19.7%)、30代(19.4%)と続きました。80代(2.8%)が最も放置している比率が低くなっています。

30代から60代で「放置している」との回答が2割前後となっている事態は緊急に改善が必要です。早期治療を行わず放置することで重症化し、医療費も当然増加してしまいます。齲蝕、歯周病など自然治癒が見込めない歯科医療では、自分の歯を残すためにも、医療費の面からも早期発見・早期治療が大切であり、治療の「放置」を改善することは大きな課題といえます。

◇設問:治療せずに放置している理由は？

	回収数	比率
時間がない	1,173	59.3
治療が苦手	615	31.1
費用が心配	525	26.5
その他	225	11.4



【治療せず放置していることについて】

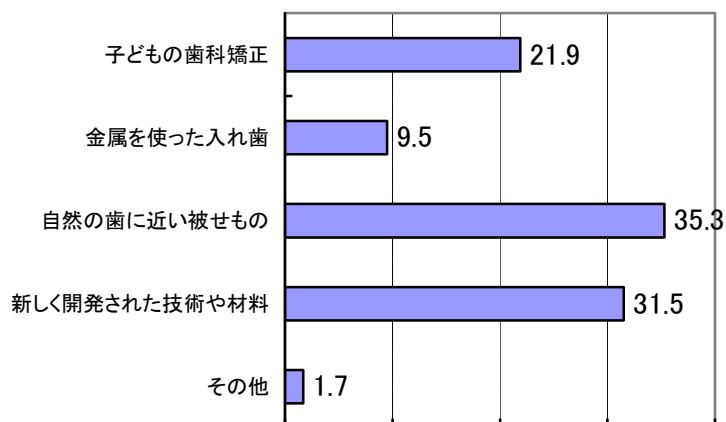
治療せずに放置している理由については、全体では「時間がない」が 59.3%で最も高く、「治療が苦手」が 31.1%、「費用が心配」が 26.5%でした。男性と女性を比較すると、「時間がない」では女性（56.9%）が男性（43.1%）を 13.8 ポイント上回り、「治療が苦手」では女性（60.2%）が男性（39.8%）を 20.4 ポイント上回りました。「費用が心配」では女性（56.6%）が男性（43.4%）を 13.2 ポイント上回っています。

いま、貧困と格差の拡大、就労環境の悪化等から「時間がない」が最も多い理由となっています。このため、雇用を増やす、残業を減らす、就労中の受診を保障するなどの労働環境などの改善が求められます。また、「費用が心配」と回答した人のうち、消費税率を引き上げ後の「受診を控える」と回答した人は 49.7%と約半数にのびりました。「時間がない」、「費用が心配」との回答をあわせて考えると、歯科治療が後回しになっていることもうかがえます。

一方、「治療が苦手」も治療を妨げている大きな理由とされています。痛みの軽減、患者への接し方等、医療機関側の技術的改善や努力がこの面では求められています。

◇どのような歯科治療を健康保険に取り入れてほしいですか。（複数回答可）

	回収数	比率
子どもの歯科矯正	2,343	21.9
金属を使った入れ歯	1,019	9.5
自然の歯に近い被せもの	3,776	35.3
新しく開発された技術や材料	3,363	31.5
その他	186	1.7



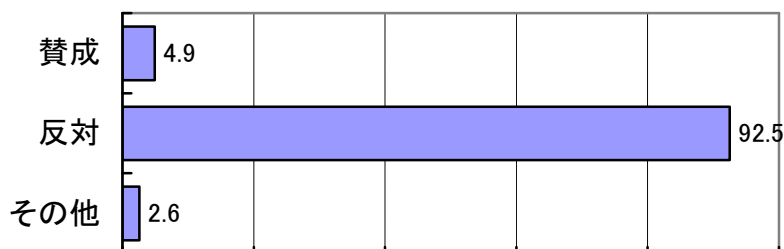
### 【健康保険に取り入れてほしい歯科治療について】(複数回答可)

どのような歯科治療を健康保険に取り入れてほしいかでは、「自然の歯の色に近い被せもの」(35.3%)、「新しく開発された技術や材料」(31.5%)、「子どもの歯科矯正」(21.9%)、「金属を使った入れ歯」(9.5%)でした。男女別では、男性(42.3%)、女性(37.4%)とも「自然の歯の色に近い被せもの」が最も高く、続いて女性(28.8%)が「新しく開発された技術や材料」、男性(25.0%)、女性(24.0%)が「子どもの歯科矯正」と答えました。

年齢別の高い要望は、「子どもの歯科矯正」では40代(23.1%)、30代(21.9%)、「金属を使った入れ歯」では、60代(25.3%)、70代(19.9%)、「自然の歯に近い被せもの」では、60代(21.9%)、50代(19.1%)、「新しく開発された技術や材料」では、60代(23.3%)、50代(21.3%)などでした。

### ◇設問:国が保険のきかない歯科治療を増やすことについて

	回収数	比率
賛成	323	4.9
反対	6,079	92.5
その他	170	2.6



### 【保険のきかない歯科治療を増やすことについて】

国が保険のきかない歯科治療を増やすことについて、全体で92.5%の人が「反対」と回答しました。男性と女性を比較すると女性(58.9%)が男性(41.1%)を17.8ポイント上回っています。年代別に見ると、30歳代から70歳以上までの年齢層で「反対」が9割を超えました。また、20歳代(89.3%)、80代以上(89.0%)を含めて、全ての年代で「反対」の意思が示されました。40歳代と70歳代が一番高く93.5%でした。

9割を超える回答が「保険給付範囲の縮小」に「反対」となっており、歯科医療に対する国民共通の切実な意見と考えられます。このことは、歯科医療における自費診療が放置、固定化され、一向に「保険に導入されていない」という歯科医療行政の改善の立ち遅れを示しています。また、最近の政府による「患者申出療養制度」導入という動きに対する危惧のあらわれともみることができます。歯科では、公的医療費が伸びない要因は混合診療の存在が大きいことは明らかで、1960年代に「差額徴収」のもとで、歯科医療への信用が崩壊し、大きな社会問題となりました。そのことから、この「患者申出療養制度」は、公的保険の縮小と同時に、患者さん、国民との信頼関係にひびがはいるのではという懸念も生じます。

(以上)